

ESGスモールミーティング



C&C2000
CHALLENGE & CREATION

挑戦と創造

アイカ工業株式会社

2021年2月25日

- 1. アイカのCSR経営**
- 2. 環境への取り組み**
- 3. 社会課題を解決するAS商品**
- 4. ガバナンスへの取り組み**
- 5. 外部評価機関への取り組み**
- 6. コロナ禍の対策**

1. アイカのCSR経営

社是

挑戦と創造

経営理念

アイカグループは共生の理念のもと、
たえざる革新により新しい価値を創造し、
社会に貢献してまいります

経営方針

1. 化学とデザイン

化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、
豊かな社会の実現に貢献します。

2. グループシナジー

技術・素材連携やチャネル活用を追及し、グループ
シナジーを創出します。

3. No. 1

事業分野や地域におけるNo. 1商品を拡充します。

4. グローバル

海外における生産・販売拠点と人材の充実を図り、
グローバル市場で持続的な成長を目指します。

5. 人材と組織

人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長
を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します。

6. コンプライアンス経営

法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高いコンプ
ライアンス経営を実践します。

7. 安心・安全への約束

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、
「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業
活動」を推進します。

CSRを経営の基軸に据え、社会から必要とされる「持続的に発展する企業体」の実現を目指します。

当社は、経営理念の中心に「共生」という言葉を含め、すべてのステークホルダーに対してCSRを果たすべく、これまでも環境や人に配慮した事業活動・製品開発に努めてきました。深刻化する世界的な社会課題に真摯に向き合い、課題解決に向けた企業活動をおこなうことは、グローバルに事業を展開する企業として当然の責務であると考えています。「持続可能な開発目標(SDGs)」をはじめとした社会課題の解決に向けてグループ一丸となって取り組むべく、活動の深化・体制の強化に力をいれていきます。

代表取締役 社長執行役員 小野勇治

CSRを経営の基軸とし、持続的な発展を目指す

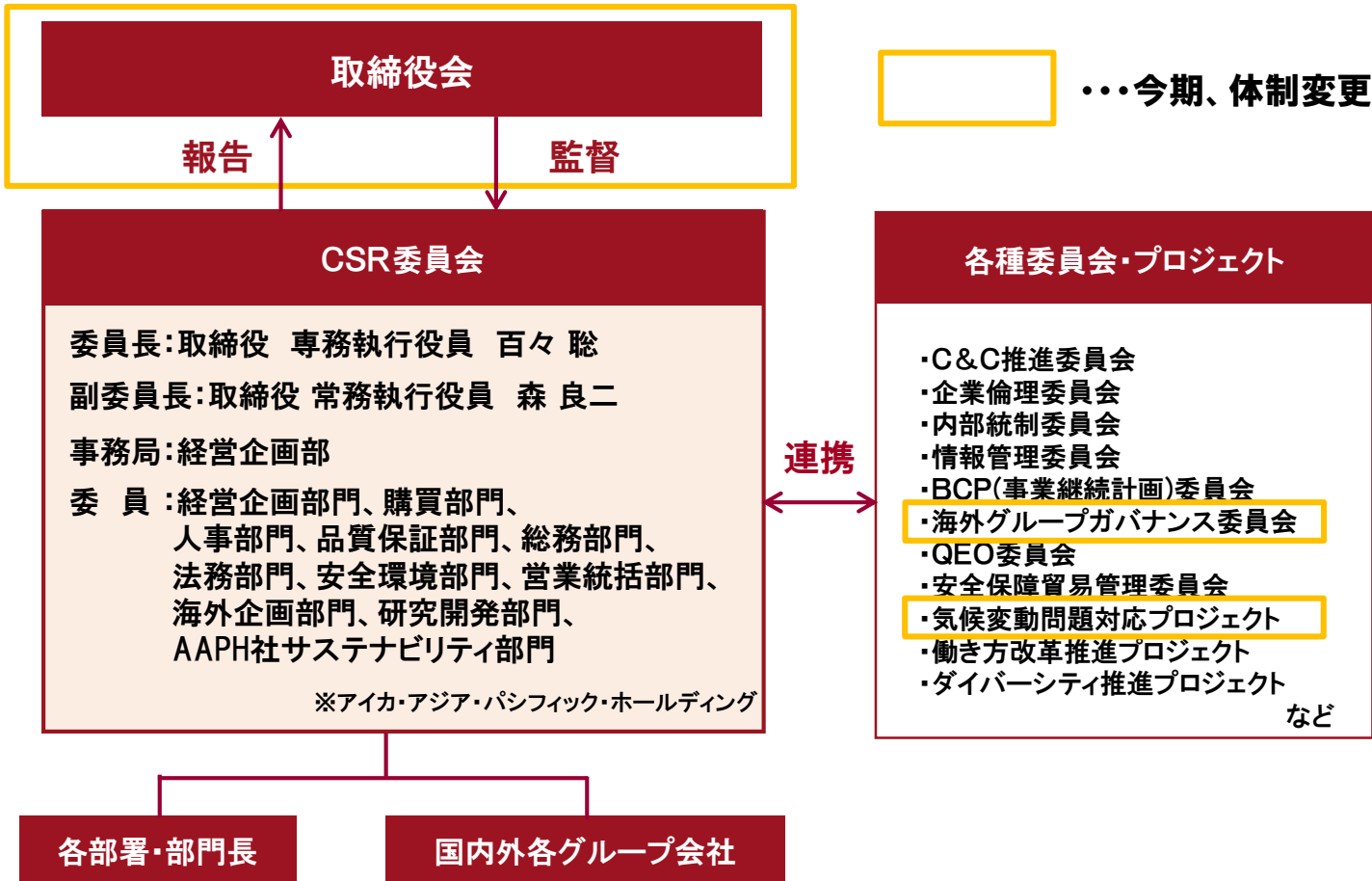


1.アイカのCSR経営 –CSR活動推進体制–

■国連グローバルコンパクトに署名

アイカグループは、グローバルに事業を展開する企業として、質の高いCSR活動を推進・実践するため、2018年9月に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名。

■CSR活動推進体制



1.アイカのCSR経営 –マテリアリティ–

当社における重要課題		2019年度			2020年度		SDGs対応項目
		目標 ^{*1}	実績	評価	目標 ^{*1}		
経営基盤 	企業業績 (経済的パフォーマンス)	売上高 2,000億円 経常利益 220億円	売上高:1,915億円 経常利益:213億円	×	売上高 1,745億円 経常利益 147億円		
	コーポレートガバナンス	内部統制是正項目の改善未完了:0件	0件	○	内部統制是正項目の改善未完了:0件		
	経営とCSRの統合	マテリアリティ項目を各部署アクションプランに組み込み、進捗管理 ^{*2}	実施	○	次期中計に合わせた CSR方針・非財務目標の策定	 	
	海外拠点でのCSRの戦略的展開	主要グループ会社におけるCSR推進者の選任	実施	○			
	人権行動規範と人権教育	行動規範の多言語化 (タイ、ベトナム語を作成、ホームページ掲載)	実施	○	CSR方針に基づく行動規範の見直し		
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修会の実施 18拠点以上/年、対象者400人以上	実施	○	コンプライアンス研修会の実施 アイカ工業(株)および国内グループ会社 全拠点 1回以上	 	
行動規範と行動指針の読みあわせ 全拠点 1回/年		実施	○	行動規範と行動指針の読みあわせ 全拠点 1回/年			
人材 	従業員満足度の向上	従業員満足度調査の実施 ^{*2}	実施	○	従業員満足度調査結果を踏まえた制度改正 ^{*2}		
	人材育成・教育研修制度の充実	新教育体系の確立 ^{*2} 部門別、階層別スキルリストの作成	未実施	×	Eラーニングを活用した教育研修制度の充実 ^{*2}		
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率60%以上 ^{*2*3}	66.7%	○	有給休暇取得率 ^{*2*3} 60%以上の継続		
		生産性の向上策の展開による 残業時間の削減 ^{*2}	一人当たり残業時間 9.6%削減	○	全社的な業務改善の推進 ^{*2}		
	人材の多様性と機会均等	2020年4月入社 新卒総合職採用における 女性比率 ^{*2} 30%以上	30.0%	○	2021年4月入社 新卒総合職採用における女性比率 ^{*2} 30%以上		
		障がい者比率 ^{*2*7} 2.2%以上	2.35%	○	障がい者比率 ^{*2*7} 2.2%以上		
労働安全衛生の向上	労働災害度数率 ^{*4} 製造業全国平均(昨年度:1.20)以下	0.83	○	労働災害度数率 ^{*4} 製造業全国平均(昨年度:1.20)以下			

マテリアリティの深化

1.アイカのCSR経営 –マテリアリティ–

当社における重要課題		2019年度			2020年度		SDGs対応項目
		目標*1	実績	評価	目標*1		
環境 	AS*6商品の開発・普及	AS商品の売上金額*2 155億円以上(前年比 116%)	150億円 (前年比 111.6%)	×	AS商品売上金額*2 178億円以上(対前年112%) 次期中計に向けた商品群の見直し、更なる活性化		
	地球温暖化防止	売上高原単位温室効果ガス排出量*4 前年比 3%削減	前年比 5.6%削減	○	売上高原単位温室効果ガス排出量*4 前年比 3%削減		
	産業廃棄物削減	売上高原単位産業廃棄物発生量*4 前年比2%削減	前年比 22%増	×	売上高原単位産業廃棄物発生量*4 前年比5%削減		
	水利用の削減	取水量 前年比1%削減*5	削減	○	生産高原単位取水量 前年比2%削減*5		
	レスポンシブル・ケアの推進	環境に関する訴訟、行政処分:0件	重大な指摘なし	○	環境に関する訴訟、行政処分:0件		
ステークホルダー 	お客さま満足度の向上	顧客満足度調査の実施、分析、課題立案*2	実施	○	顧客満足度調査の実施、分析、課題立案*2		
	バリューチェーン協働による価値向上	新CSR評価点制度に基づく調査*2: 80社以上 上記結果に基づく監査及びCSR向上支援*2: 15社以上	調査:102社 監査:12社	×	新規取引契約時のCSR調達ガイドライン同意書提出の義務化、既存の主要取引先へ同意書提出要請*2		
	製品責任	海外3拠点におけるBCP策定、水害リスクの高い国内4拠点における水害を想定したBCP策定、海外拠点における水リスク特定	実施	○	海外拠点のリスク評価およびBCPの制定、訓練実施		
		BCP作成済み拠点で訓練を実施	実施	○			
		品質管理レベル向上を目的とした教育の実施*2	新規教育計画、力量評価運用開始	○	新規教育計画および力量評価の定着*2		
	地域とのコミュニケーション	地域の活動団体との協働*2 13件以上	14件	○	地域貢献活動の指針を策定		
株主・投資家とのコミュニケーション	個人投資家向けIRイベントの開催 3回以上	1回	×	個人投資家向けIRイベントの開催 3回以上			
	ESGスモールミーティングの開催 1回以上	1回	○	ESGスモールミーティングの開催 1回以上			

※1 企業業績を除き、当該年度の新規連結分を除く ※2 対象範囲はアイカ工業(株)単体 ※3 有給休暇9月16日付与につき、前年9月16日～当年9月15日にて集計
 ※4 対象範囲はアイカグループ国内生産拠点 ※5 対象範囲はアイカテック建材(株)を除く、アイカグループ国内生産拠点 ※6 Aica Solutionの略。社会課題解決の一助となる商品
 ※7 法定計算方法により算出

マテリアリティの深化

2. 環境への取り組み

2.環境への取り組み —環境のあゆみ 環境理念・方針—

1976年 安全環境課を設置

1981年 樹液を採り終えたゴムの木を再利用した集成材「イースタンオーク」を発売

1998年 環境理念、環境方針を策定。EMSプロジェクトを発足

1999年 環境報告書1999を初めて発行。環境会計も公表

2000年 グリーン購入基本方針、グリーン購入ガイドラインを作成

2002年 アイカエコエコボンドシリーズを販売

メラミン化粧板廃棄物をメラミン化粧板の原材料としてリサイクルする技術を開発。

2003年 オールアイカ環境会議を初めて開催

2004年 本社工場(現名古屋工場)の重油ボイラー6基を都市ガスボイラーへ変更

2005年 愛知ブランド企業に認定される

2007年 アイカスーパーエコエコボンドSE-700を発売

アイカノンスチポリ全柄対応開始

2008年 本社(現名古屋R&D棟)屋上に太陽光発電設備を導入

愛知県と「企業の森づくり協定」を締結、森林整備活動を通じて社会貢献

本社工場(現名古屋工場)が新ESCO事業契約

2009年 甚目寺工場の重油ボイラー4基を都市ガスボイラーへ変更

2011年 甚目寺R&Dセンター屋上に太陽光発電設備を導入

2012年 丹波工場の灯油ボイラーを液化天然ガスボイラーへ変更

甚目寺工場の排ガス処理設備を蓄熱式燃焼装置に更新

2014年 各工場LED化推進開始

2016年 AAPHとのGMミーティング、テクニカルカンファレンス、TV会議を開始し、環境を含めたCSRの推進を図る

オールアイカ

環境理念

私たちは環境の保全と地域との調和を図り

環境に優しい商品を提供します

平成22年 6月23日

アイカ工業株式会社

社長 小野 勇浩

オールアイカ 環境方針

マネジメントシステムをQ・E・O三位一体で運営し、
下記環境方針を実践することで、
アイカグループの持続的成長を支えます。

1. 環境と人に優しい商品づくり

地球環境への負荷が少ない安全、安心な商品の提供に努めます。

2. 温室効果ガス削減

エネルギー設備の整備、省エネ活動の実行、モーダルシフトの活用を実践し、温室効果ガスの排出量を継続的に削減します。

3. 産業廃棄物の削減と水資源の有効利用

産業廃棄物を抑制し、発生した廃棄物は分別管理のうえ、再利用、リサイクルに取り組みます。また水資源を有効に使用します。

4. 地域との調和

地域の環境保全活動や社会貢献活動に積極的に参加します。

5. 法令遵守

適用される法令及び取り決め事項を遵守します。

環境方針達成のため、環境目標を定め適切に運用管理すると共に
適時見直しします。

方針の実践により継続的な改善と気候変動問題の対応に努めます。

2020年4月1日

アイカ工業株式会社

システム経営者 森 良二

2.環境への取り組み – 気候変動対応 –

■気候変動問題対応プロジェクトの設置

気候変動問題への対応強化を目的に、2020年4月に気候変動問題対応プロジェクトを設置。管理部門だけでなく、開発部門や生産部門の責任者と共に、環境指標の抜本的改善に向けた方策を検討・実行する。

<参画部門>

- ・安全環境部門
- ・生産技術部門
- ・海外企画部門
- ・購買部門
- ・施設管理部門
- ・経営企画部門
- ・生産統括部門
- ・物流部門
- ・営業統括部門
- ・研究開発部門

<プロジェクトテーマ>

- ・生産方式の見直し
- ・カーボンフリーエネルギーの検討
- ・Scope3削減策検討
- ・温室効果ガス削減貢献商品の検討
- ・削減目標の設定、進捗管理

■TCFD提言 賛同表明

2020年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明。TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与えるリスクと機会について評価、分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を進める。



■気候変動イニシアティブへの参加

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan、公益財団法人 世界自然保護基金 ジャパン(WWFジャパン)、公益財団法人 自然エネルギー財団の3団体が事務局を務める、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)に2018年12月より参加。脱炭素社会の実現に向け、積極的に取り組んでいる。

気候変動イニシアティブ
JAPAN CLIMATE INITIATIVE \

■環境デジタルプラットフォーム 参加

コニカミノルタ(株)にて創設された「環境デジタルプラットフォーム」に2020年12月より参加。「環境デジタルプラットフォーム」では、参加企業各社の環境ナレッジ、ノウハウを相互に共有、蓄積し、新たな価値を共創することにより、環境経営効率の向上を目指しており、先進企業の取り組み事例を参考に当社の活動の更なる深化に繋げる。

2.環境への取り組み - 気候変動対応 -

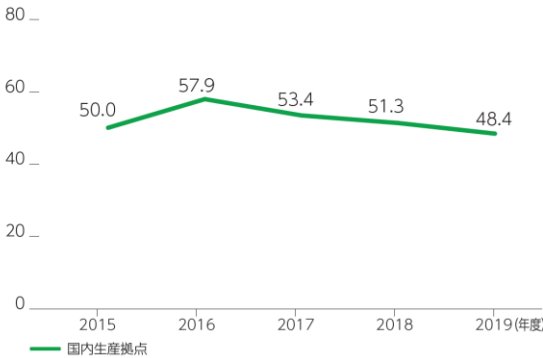
■ 温室効果ガス排出量 <Scope1・Scope2>

[2019年度結果]

前年比5.6%削減

2020年度排出量に対する
第三者保証受審予定
(グループベース)

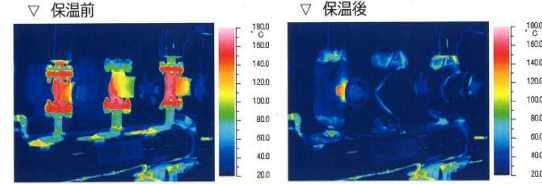
温室効果ガス排出量売上高原単位の推移 (t-CO₂/億円)



[2020年度実施内容]

国内生産拠点

- **ユーティリティ設備管理強化**
ボイラー圧力設定見直し、蒸気・エア漏れの修繕、保温材による放熱削減 (外部省エネ診断の横展開) ⇒ 全社
- **生産方式の見直し**
オートクレーブ充填率向上(ATK)
- **設備更新**
ボイラー更新(福島、伊勢崎)
- **不良低減活動**
養生庫温度管理による不良削減(ATK)
設備自動洗浄機導入による歩留り向上(ATK)
- **ムダ取り**
効率運転により、余分なボイラー停止
- **原単位管理強化**
エネルギー使用量の見える化
効率的生産条件の拾いだしと対策
⇒ 名古屋、甚目寺、丹波、アイカハリマ、ATK



例) 省エネ外部診断による
未確認蒸気漏れ、未保温蒸気
配管の洗い出し

海外生産拠点

- **社内目標: 原単位の3%削減**
- **管理体制の構築:**
日本人スタッフ責任者、
現地エネルギー管理者の選任、
全社展開の仕組み作り
- **再エネ導入検討:**
一部海外地域において
再エネ導入により、CO₂削減と
コストダウンを見込む

[中長期目標]

2030年度までに売上高原単位温室効果ガス排出量 (Scope1・Scope2) を26%削減
(2013年度比・対象範囲は国内生産拠点)

※これらの施策により約300t-CO₂/年の削減(国内)

2013年度売上高原単位排出量*...56.2 t-CO₂

2019年度売上高原単位排出量 ...48.4 t-CO₂ ▲13.8%

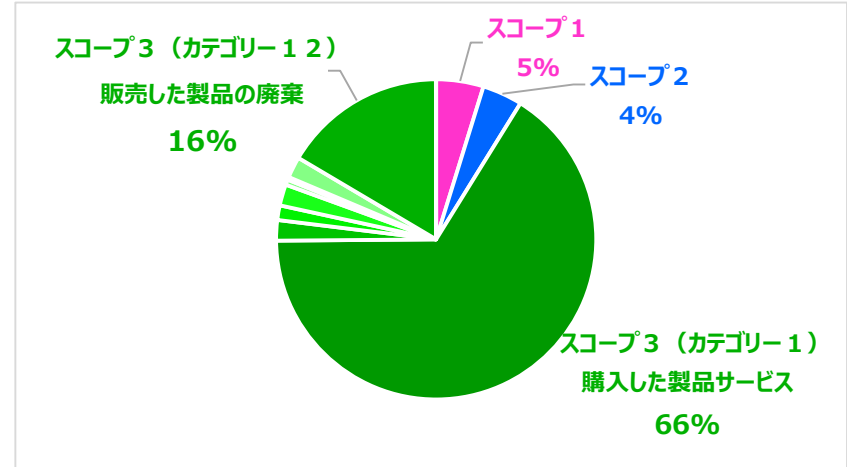
* 2014年度以降にアイカグループに加わった企業の排出量を加算

2.環境への取り組み – 気候変動対応 –

■ 温室効果ガス排出量 <Scope3>

アイカ工業単体でのScope3計算を進めており、暫定の2019年度排出実績に基づく比率は右記の通り。

(Scope1,2は国内生産工場を対象、Scope3の製品に絡むカテゴリは国内、その他のカテゴリは単体の範囲) 購入した商品・サービスに由来するもの(カテゴリ1)、販売した製品の廃棄に由来するもの(カテゴリ12)の比率が非常に高く、原材料の最適化やリサイクルが容易な商品の開発するなどの施策を検討している。海外の製品においても、国内と似た商品を製造しており、同様の結果になると考えています。上記に挙げた施策を検討するとともに、グローバルでのScope3把握に向けて連携を強化していく。



■ 温室効果ガス削減貢献商品

当社主力商品であるメラミン化粧板の主原料は”紙”であることから、2013年にバイオマスマークを取得している。更なる環境負荷低減に向け、カシューナッツの殻から抽出した原料を使って生成された「バイオマス樹脂」を使用した「バイオマス化粧板」を2014年に開発。現在は特定顧客向け商品として販売しているが、市場ニーズに応じて一般品への展開も検討している。



2.環境への取り組み – 産業廃棄物削減 –

■ 産業廃棄物発生量

[中長期目標]

国内全生産拠点にて、2020年度まで毎年度、売上高原単位排出量を前年度比2%削減する

[2019年度結果]

前年比19%増

産業廃棄物発生量売上高原単位の推移 (ton / 億円)



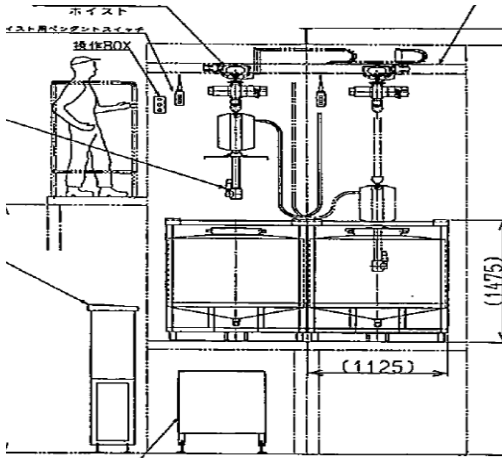
国内生産拠点埋立処分率の推移 (%)



[2020年度取り組み]

廃水利用する自動洗浄機:

バージンの工業用水を用いていた製品コンテナの洗浄を、製造工程で出た反応凝縮水に変更することで、水削減、産廃削減に貢献(2020年8月甚目寺工場へ導入)



フェノール廃液120t/年を削減

(甚目寺工場産廃全体の約10%に相当)

3.社会課題を解決するAS商品※

※AS商品:アイコンソリューション商品の略。社会課題解決型の商品群

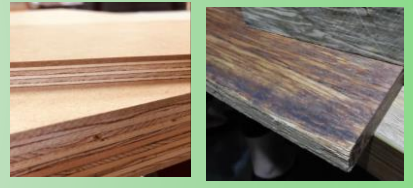
3. 社会課題を解決するAS商品 — 環境活動の原点 —

< 化成品事業 >

- 植林木のチップや粉末
- 樹液採取後のゴムの木
- 成長が早い竹やファルカタ材

+

接着剤・樹脂



合板・繊維板・人工木材

< 建装建材事業 >

印刷物

+

樹脂



木目柄や石目柄の
メラミン化粧板・不燃化粧板



森林伐採や希少石材の採掘による、環境破壊を抑制

アイカの強み

樹脂合成技術

デザイン力

流通体制



アイカが提供する価値

11 住み続けられるまちづくりを



建築物の長寿命化

老朽化が進むインフラの改修向け商品や、リフォーム向け商品を提供します。

13 気候変動に具体的な対策を



輸送時のCO₂削減

軽量化を図るなど、積載効率の良い商品を開発・拡販することで、温室効果ガスを削減します。

8 働きがいの経済成長も



簡易施工商品

少子高齢化に伴う人手不足に起因する職人不足を補うべく、容易に施工できる商品を開発します。

15 陸の豊かさも守ろう



自然環境の保全

木材や石材の有効活用や代替材料の提案により、森林の伐採や石材の採掘を抑制します。

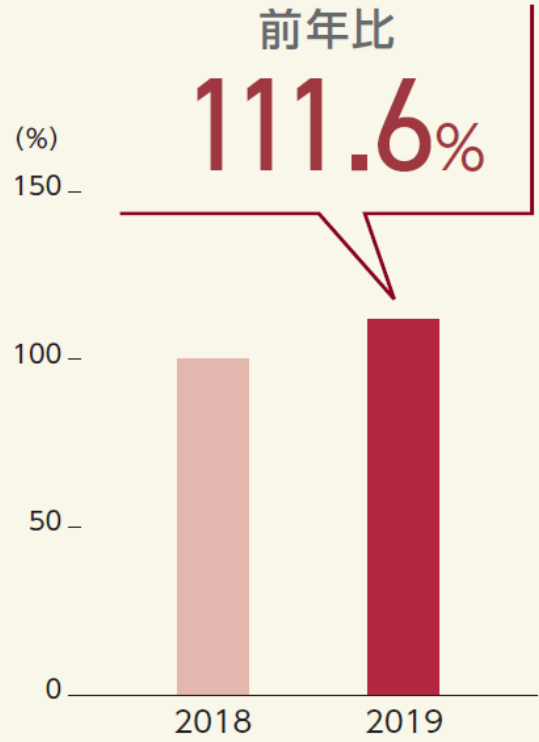
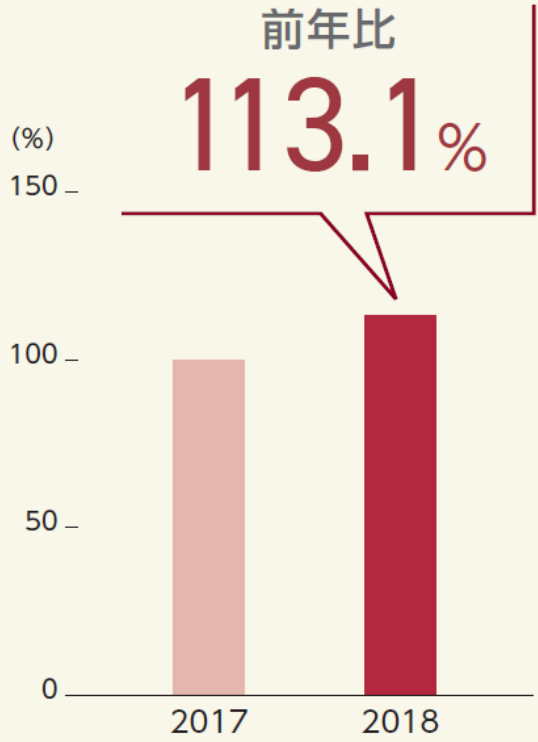
10 人や国の不平等をなくそう



ユニバーサルデザイン

小さなお子さまやご高齢の方など、様々な方が使える商品開発を推進します。

■ **対前年比伸び率** ※毎年対象品目の見直しを実施しているため、それぞれの年度での比較としています。



2020年度
AS商品売上目標
前年比
112%

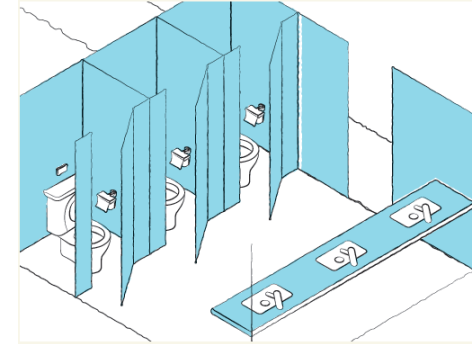
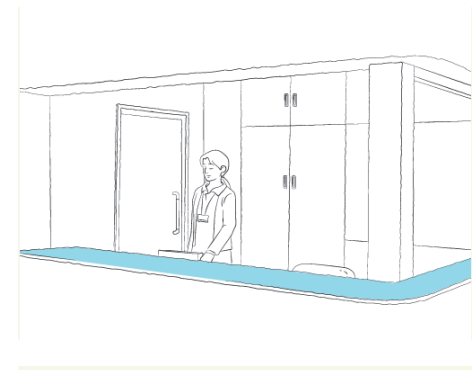
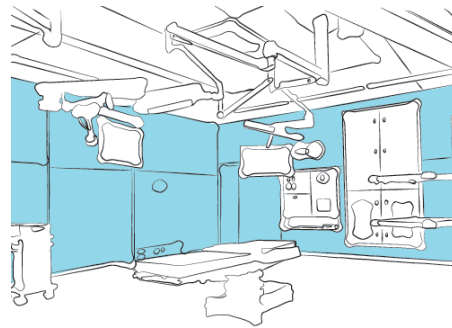
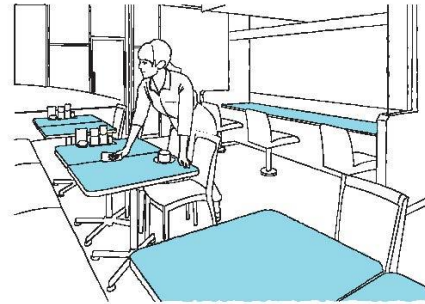
SDGs対応を強化、更なる拡販を図る



GOOD DESIGN AWARD 2020



ウイルス・細菌対策



- ・メラミン化粧板の基本性能に”抗ウイルス”を追加
- ・店舗、育児・教育施設、医療・介護施設、住宅など様々な場所で採用
- ・化粧板・壁面材・カウンター・ドアなど、13製品をラインナップ(拡大中)

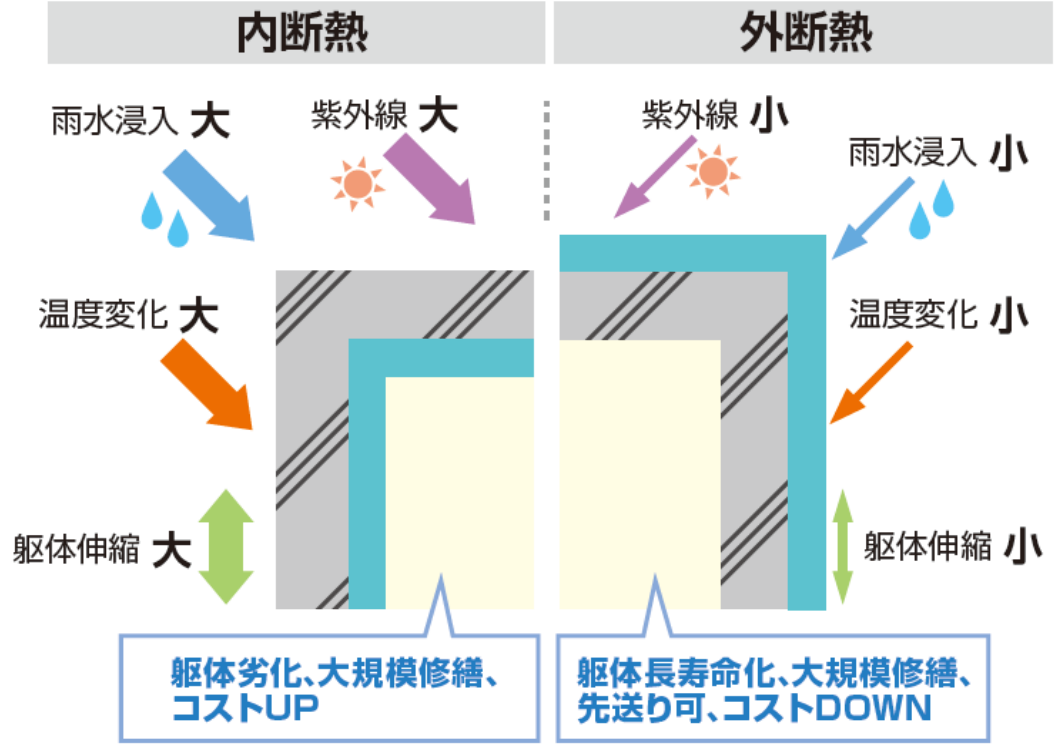
抗ウイルス建材で各施設のウイルス・細菌対策をサポート

3.社会課題を解決するAS商品 -パッシブウォール-

透湿外断熱システム パッシブウォール®

省エネ・室内環境向上

長寿命化



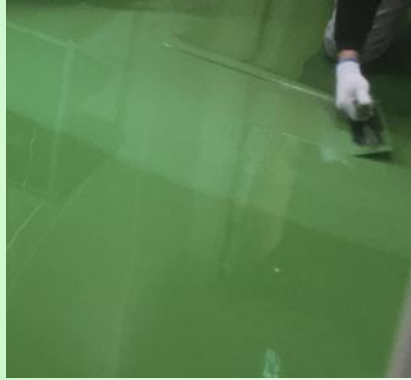
- 建物の省エネルギー化、長寿命化などに貢献
- 室温が常に安定し、年間を通して人が快適に過ごせる
- ジョリパット仕上げで高意匠

建物の省エネ化・脱炭素推進に貢献

3.社会課題を解決するAS商品

<化成品事業>

■ アイカピュール
ピュール耐熱AH工法



工期短縮

高耐久

■ 安心・安全対策製品
「ダイナミックレジン」
「ジョリシール」



安全対策

省施工

<建装建材事業>

■ メラミンタイル



職人不足対応

省施工

工期短縮

物流費削減

■ 改修向け商品
「メラタック」「モイス」
「マグネットメラミンEV」



省施工

廃材削減

職人不足対応

化学×デザイン→社会課題解決、低成長国内市場でも成長を持続

竹の有効活用

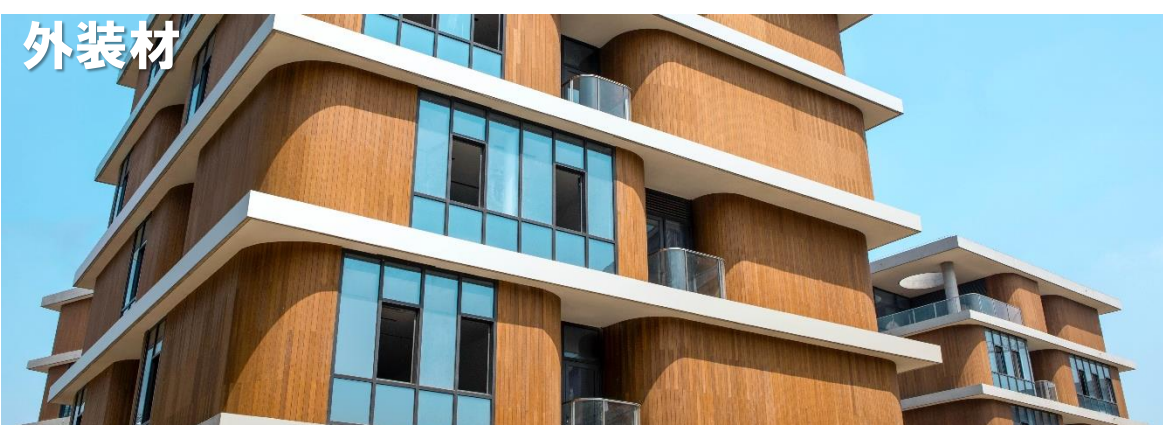
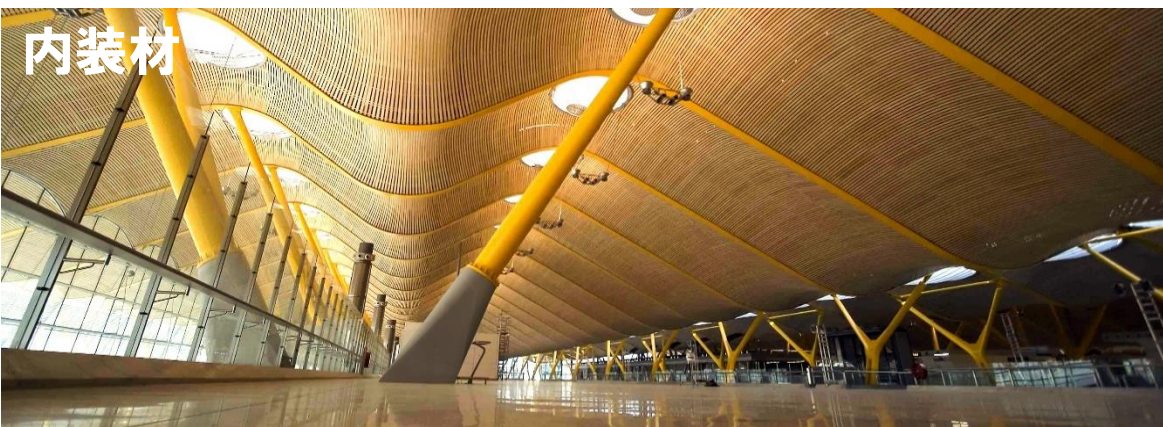


↓
粉砕

↓
樹脂と混合

↓
圧縮

↓
人工木材へ



3.社会課題を解決する商品 - 海外の事例“AAP” -



バイオマス原料(リグニン)を活用した商品づくり

3.社会課題を解決するAS商品 –社会貢献活動–

■ 抗ウイルス化粧板カウンター

「バリューエッジカウンターウイルテクト」を寄贈

- ・愛知県立特別支援学校に寄贈
- ・給食用テーブルおよび配膳台を改修(241台)
- ・2021年3月施工予定



■ 那覇市公立小中学校の学校机を抗ウイルス化

- ・粘着剤付抗ウイルスメラミンシート
「メラタックウイルテクト」で改修
- ・消毒・清掃などによる教員の負担を「ウイルテクト」で軽減
- ・33校、計952台、2020年12月施工完了
- ・施工が容易なため、各学校の先生方が施工

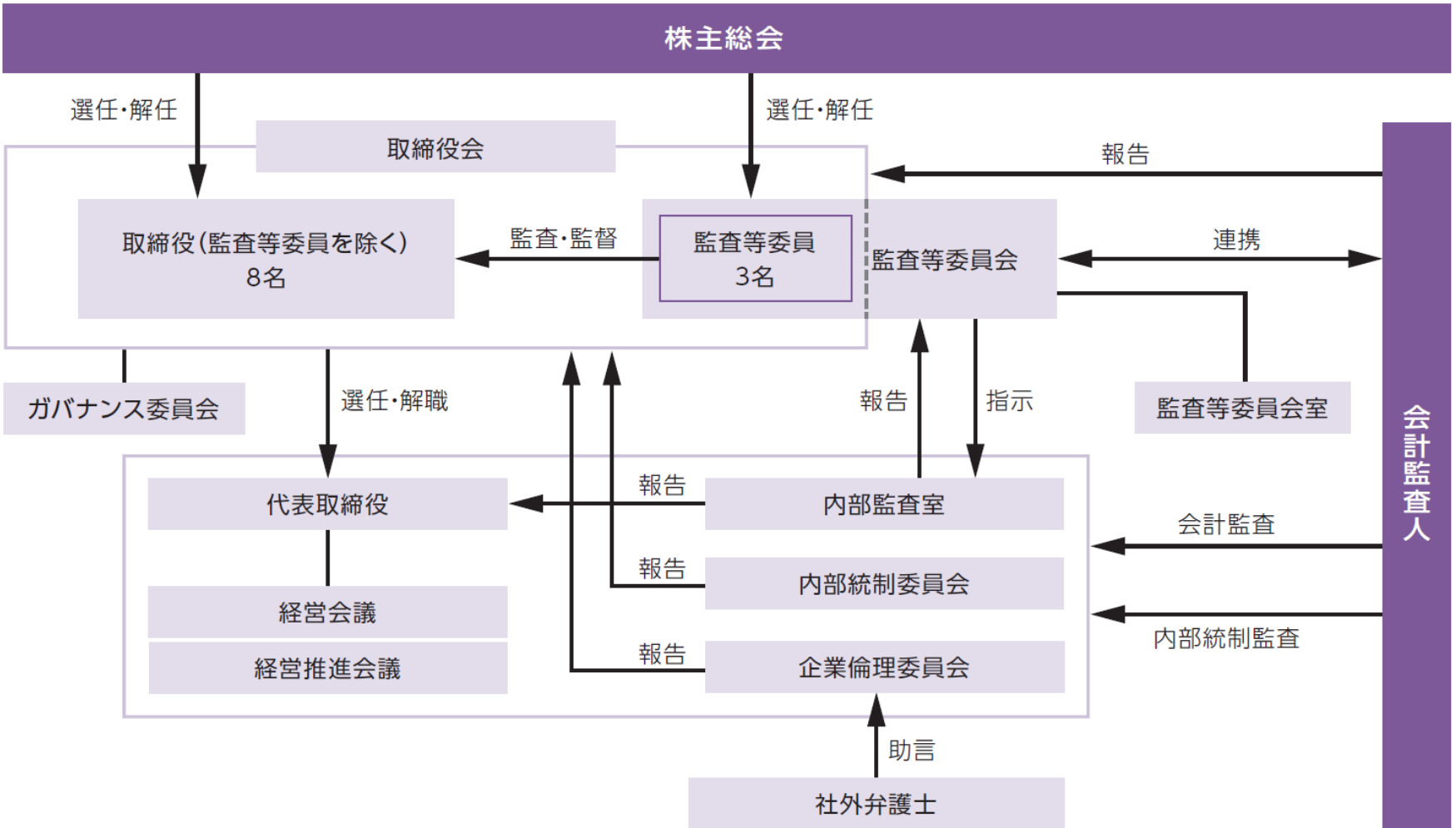


抗ウイルス建材の普及を通じて持続可能な社会づくりに貢献

4. ガバナンスへの取り組み

4.ガバナンス –ガバナンス体制–

● 企業統治の体制および内部統制の仕組み (2020年6月23日現在)



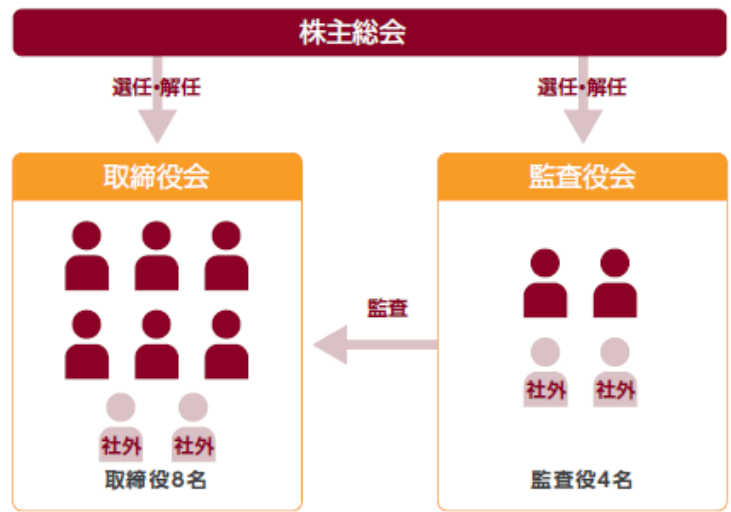
コーポレート・ガバナンスの強化

4.ガバナンス – 監査等委員会設置会社・女性取締役 –

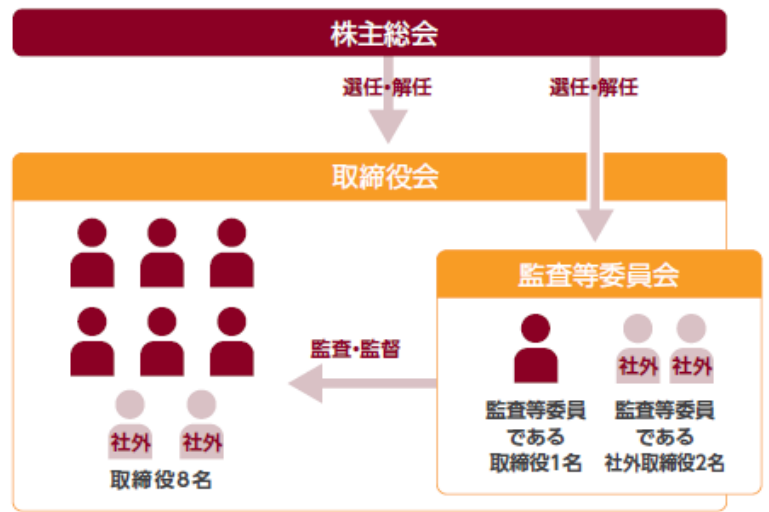
■ 監査等委員会設置会社への移行

当社は、経営の透明性の向上を目的に、2020年6月より、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るとともに、国内外のステークホルダーの期待に応える体制の構築を目指します。

● 監査役会設置会社



● 監査等委員会設置会社(2020年6月23日以降)



■ 女性取締役の選任



清水 綾子 取締役(社外)

- 1999年 4月 弁護士登録、石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所(現任)
- 2014年 6月 シンクレイヤ株式会社社外監査役(現任)
- 2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
中部弁護士会連合会理事
- 2016年 4月 愛知紛争調整委員会委員(現任)
- 2017年 4月 名古屋市情報公開審査会委員(現任)

- 2017年 7月 愛知県建設工事紛争審査会委員(現任)
- 2018年 1月 司法委員(現任)
- 2019年 4月 愛知県弁護士会紛争解決センターあっせん・仲裁人(現任)
- 2019年12月 株式会社MTG社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2020年 6月 当社社外取締役(現任)

4.ガバナンス –ガバナンス委員会(任意の諮問委員会)–

■ ガバナンス委員会 2020年度実績

開催数： 5回

委員： 小倉(議長:社外取締役)
 清水^{※1}(社外取締役)
 片桐(社外取締役/監査等委員)
 宮本(社外取締役/監査等委員)
 小野(代表取締役)



小倉 健二



清水 綾子



片桐 清志



宮本 正司



小野 勇治

事務局として、百々(事務局長:専務執行役員)、
 天野(総務部担当執行役員)、森島(総務部長)も同席

※1: 6/2開催まで、前任の花村取締役が出席。

	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
日時	2020/3/23 ^{※2}	2020/4/30	2020/5/15	2020/6/2	2020/10/2
諮問事項	<ul style="list-style-type: none"> 役員/執行役員人事および規程改訂 監査等委員会設置会社移行について 	取締役会実効性評価結果および改善検討	取締役の個別評価について	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス報告書定例改訂 会社法内部統制システム構築に係る基本方針改訂 	取締役の報酬制度について

※2: 4/1定例開催を前倒し

4.ガバナンス –ガバナンス委員会での討議–

取締役会の実効性評価について(CGC 4-11, 4-11③)

前期分(2020/3期)の評価結果を2020/4/30ガバナンス委員会で審議後、5/15取締役会にて報告。6/30発行のガバナンス報告書に概要を記載。今期も2021/1にアンケートを配布し、回答収集・分析予定。

取締役の育成について (CGC 4-14, 4-14①②)

定例開催として、取締役、子会社社長の集合セミナー実施。今期は、コロナの影響により2021/3/22開催予定。

◇ 2021/3/22(予定) アイカ工業の取締役および執行役員、子会社社長 23名

《講師》春馬/野口法律事務所 野口葉子 弁護士 《テーマ》企業不祥事の原因および対応策

監査等委員会設置会社への移行について

2020/3/上旬ガバナンス委員会メンバー個別説明実施。3/23ガバナンス委員会審議後、4/30取締役会にて株主総会付議決議。6/23株主総会にて承認。

政策保有株式 (CGC 1-4)

年2回(6月度、12月度取締役会)、保有状況および中長期的な経済合理性を検討し、継続保有不要な株式については、政策保有株式から純投資に移管し、株式売却により縮減。検証は、関連取引利益、配当金のほか、資本コストを評価基準として採用。議決権行使基準は、検討予定。

内部通報制度(CGC 2-5)

国内では、毎年実施の全社一斉「行動規範・行動指針」職場研修にて内部通報制度・窓口について読み合わせを実施。海外では、Code of Conductsに内部通報制度・窓口の概要を織り込み、イントラネットや職場ミーティングを行い、従業員に周知。2020年度の通報件数は、2021/2/9現在、昨年度と同等件数(2019年度6件)。

取締役の中長期業績連動報酬(CGC 3-1 (iii))および経営陣の報酬(CGC 4-1 (2))

取締役への中長期の業績連動報酬導入を見送ってきたが、122期からの新中期経営計画を控え、ガバナンス委員会にて審議を開始。本コード適否は、“Explain”。経営陣の報酬算定方法については、120期有価証券報告書および2020/6/30発行のガバナンス報告書に記載。本年3月施行の改正会社法にもとづく当社取締役の報酬等の決定方針については、2021/1/29取締役会にて決議。

4.ガバナンス –ガバナンス委員会での討議–

後継者計画 (CGC 4-1 (3))

取締役・執行役員セミナーの開催以外に教育体系の見直し・整備を実施中。

経営戦略や経営計画の策定・公表 (CGC 5-2)

中期経営計画にて経営戦略や計画を策定・公表しており、資本コストを考慮したROEや各種経営目標を設定済み。今後、資本コストの活用方法や具体的な実行内容を株主へ説明することを検討予定。

社外取締役・社外監査役意見交換会

2020/7/31 <<テーマ>>「各社外役員の使命と役割について」

全社外役員4名出席。監査等委員会設置会社への移行に伴う、各取締役の使命と役割、ガバナンス委員会および監査等委員会の役割(意見陳述権)について、社外役員間で活発な意見交換および確認を行った。

社外取締役・監査等委員意見交換会

2020/12/2 <<テーマ>>「社外取締役・監査等委員が意思決定する際に必要な会社情報について」

全社外役員4名＋常勤監査等委員1名出席。取締役会、経営会議での意思決定の質の向上のため、必要な情報について意見交換および現在提供されている情報一覧の確認を行った。そのなかで付議議題の経緯、用語解説、事前説明などの改善要望があり、改善を実施。

社外取締役(小倉取締役、清水取締役)の国内外拠点訪問

国内外拠点を訪問する訪問機会が少ない社外取締役に拠点訪問してもらい業務内容の理解向上を図った。今期はコロナの影響もあり、上期中止、下期日程延期。

◆ 2021/2/22 国内2拠点(アイカテック建材(株)名古屋工場、アイカインテリア工業(株)本社・本社工場)

ESG/CSR関連案件の役員会への付議

<<取締役会>> 15議題…… 全てガバナンス関連。()内の数字は議題数

◆会社法内部統制(2) ◆機関設計変更(3) ◆取締役会実効性評価(1) ◆ガバナンス報告書(2)

◆従業員の株式給付(3) ◆CSR活動進捗(1)、◆海外ガバナンス委員会活動報告(3)

<<経営会議>> 2議題…… ◆気候変動問題対応プロジェクト進捗(1) ◆ダイバーシティ進捗(2)

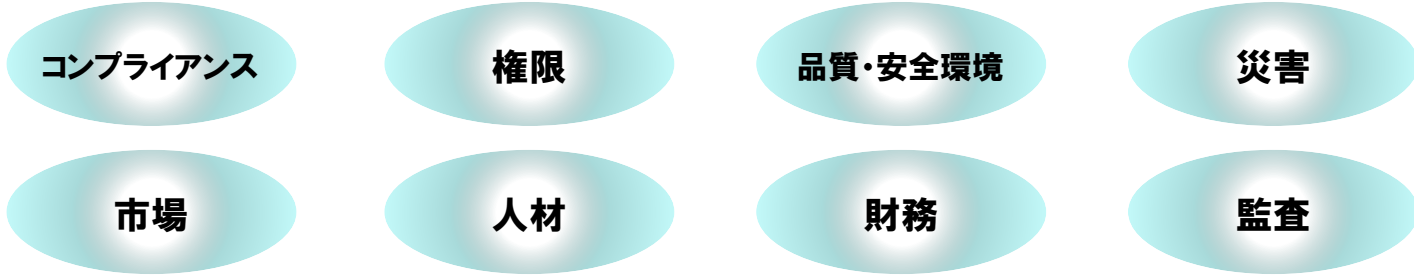
4.ガバナンス –海外ガバナンス–

■海外企画部・海外グループガバナンス委員会

2020年4月より、海外グループ会社のガバナンス強化を目的に、海外企画部および海外グループガバナンス委員会を設置。近年、M&Aにより海外のグループ会社が急増している現状を踏まえ、これらの専門部門を設置し体制を強化した。

■8項目選定、取り組み強化

重要度の高い8項目に対し、具体的テーマおよびスケジュールを設定しPDCAを展開。



■建装建材事業・海外

建装建材事業・海外グループ会社が急拡大。
三線チェック体制(事業部門・管理部門・監査部門)の構築を推進中。

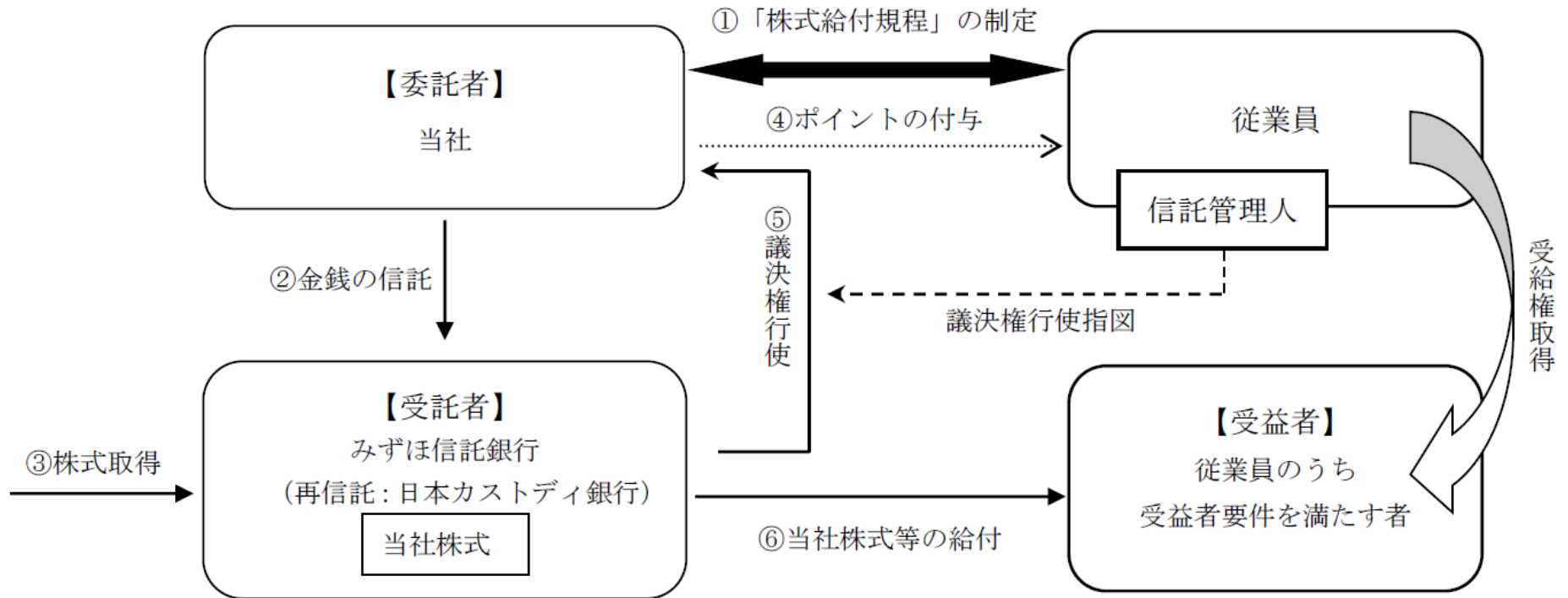
	事業部門	管理部門	監査部門
アイカ工業	←→ (Pink arrow)		
海外統括会社 (AALH)	←→ (Yellow arrow)		
海外グループ会社	←→ (Light Blue arrow)		

※ AALH: アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング

4.ガバナンス –J-ESOPの導入–

■株式給付信託(J-ESOP)の導入

当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社および当社グループ会社の経営層を中心とした従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決定。



従業員の株価及び業績向上への関心 ⇒ 意欲的な業務への取り組み

5. 外部評価機関への取り組み

5.外部評価機関への取り組み



2019年に引き続き、2020年も継続採用。
スコアアップ



「Climate Change 2020」において
【C】評価取得（2019はD評価）



対応継続中。



2019年度レビュー対応により評価向上。

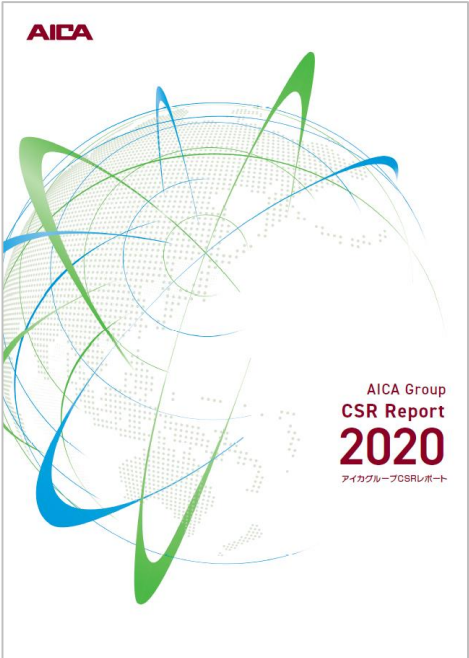


In collaboration with



未対応

5.外部評価機関への取り組み



多言語対応

- 日本語版
- 英語版
- 中国語版

ホームページ開示の充実

- CSRレポート掲載内容を網羅
- 補足情報や詳細データをホームページにて開示

6. コロナ禍の対策

6.コロナ禍の対策

■コロナ禍の対応

- (全社) テレワーク、分散配置、時差出勤、海外出張原則禁止、
来客の事前予約制、アイカ主催のイベント自粛
- (生産) 食堂シフト制・横並び制、工場見学禁止、来客原則禁止、車通勤の推奨
- (営業) ショールーム事前予約制

■テレワーク

緊急事態宣言



テレワーク導入
経営層が率先して実施



対象地域の拠点
鋭意推進中

■工場や原材料調達への影響

日頃のBCP対策



コロナ禍での結果



更なるBCP強化

複数購買、グループ内連携

製品供給停止せず

購買先の国・地域分散



C&C2000

CHALLENGE & CREATION

本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。